

健健発 1115 第 3 号  
平成 28 年 11 月 3 日

(※事業者団体宛て) 殿

厚生労働省健康局健康課長  
( 公 印 省 略 )

「特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例  
(セルフメディケーション税制)」の創設に伴う証明の発行について (協力依頼)

所得税法等の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 15 号) による租税特別措置法 (昭和 32 年法律第 26 号) の改正により、同法第 41 条の 17 の 2 に「特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例」が規定されました。この規定の創設に伴い、要指導医薬品及び一般用医薬品のうち医療用から転用された医薬品 (類似の医療用医薬品が医療保険給付の対象外のものを除く。) の平成 29 年 1 月 1 日から平成 33 年 12 月 31 日までの間の購入費用について、(従来の医療費控除ではなく) 新たな所得控除 (セルフメディケーション税制 (医療費控除の特例)) の適用を受けることができることとなります (別添 1)。

この適用を受けるためには、個人が、その年中に健康の保持増進及び疾病の予防への取組 (以下「一定の取組」という。) を行い、確定申告書の提出の際に、当該取組を行ったことを明らかにする書類を添付又は提示する必要があります。

一定の取組については、別添 2 のとおり、租税特別措置法施行令第 26 条の 27 の 2 第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める健康の保持増進及び疾病の予防への取組 (平成 28 年厚生労働省告示第 181 号。以下「告示」という。) で定められており、一定の取組を行ったことを明らかにする書類には、氏名、当該取組を行った年及び当該取組に係る事業を行った保険者、事業者若しくは市町村の名称又は当該取組に係る診察を行った医療機関の名称若しくは医師の氏名を記載することとされています。

そこで、事業者においては、所得控除を申請しようとする従業員から一定の取組を行ったことの証明の求めがあった場合、当該取組の実施の有無を確認し、その旨証明していただくこと、また、事業者が従業員から当該取組に係る照会を受けた場合、下記のとおり、1～5 の順に確認いただくことをお願いしたく、貴殿におかれては、会員への周知をお願いいたします。

## 記

### 1. 告示第2号に規定するインフルエンザの予防接種についての確認

インフルエンザの予防接種を受けたかどうかを確認し、その予防接種にかかる領収書(原本)又は予防接種済証を有していれば、当該書類を税務署に提出するよう指導すること。(この場合、2～5の対応は不要である。)

### 2. 告示第5号に規定する市町村のがん検診についての確認

市町村が実施するがん検診を受診したかどうかを確認し、そのがん検診にかかる領収書又は結果通知表を有していれば、当該書類を税務署に提出するよう指導すること。(この場合、3～5の対応は不要である。)

領収書の場合は原本が必要となるが、結果通知表の場合は、検査結果が記載されていることを考慮し、写しによる提出も認められている。なお、結果通知表の写しを提出する際には、検査結果部分を黒塗りして差し支えないものとされている。(以下、3～5の結果通知表についても同様である。)

### 3. 告示第3号に規定する健康診断についての確認

勤務先(会社等)で実施される定期健康診断の結果通知表に「定期健康診断」という名称又は「勤務先(会社等)の名称」の記載があれば、当該書類を税務署に提出するよう指導すること。(この場合、4～5の対応は不要である。)

### 4. 告示第4号に規定する特定健康診査についての確認

特定健康診査の領収書又は結果通知表に「特定健康診査」という名称又は「保険者名」の記載があれば、当該書類を税務署に提出するよう指導すること。(この場合、5の対応は不要である。)

### 5. 告示第1号に規定する健康診査についての確認

定期健康診断等の結果通知表に「保険者名」の記載があれば、当該書類を税務署に提出するよう指導すること。(なお、上記のとおり、「定期健康診断」という名称又は「勤務先(会社等)」の名称がある場合には、告示第3号に基づくものと証明できる。)

一方で、定期健康診断の結果通知表に、「定期健康診断」、「保険者名」又は「勤務先(会社等)の名称」の記載がない場合は、結果通知表からのみでは告示第3号又は第5号に規定する取組を行ったことを証明することができないため、従業員から求めがあった場合、別添3の様式例を用いて告示第3号に規定する健康診断を受診した旨を証明すること。

### ○ その他

別添3の様式例を含め、本税制の概要、申請に必要な証明の手続きと内容等については、厚生労働省のホームページ等で広く周知を行っている。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000124853.html> (随時更新)

証明の手続きの際は、別添4のフロー図を参考にされたい。